

2013年5月2日 全3頁

イタリア新内閣の挑戦

18か月と自ら期限を切ったレッタ首相

経済調査部
シニアエコノミスト 山崎 加津子

[要約]

- 2月末の総選挙から2か月を経て、ようやくイタリアで新政権が誕生した。46歳のエンリコ・レッタ首相率いる新政権は、戦後イタリアで初の左派と右派による大連立政権であるだけでなく、閣僚の平均年齢が11歳若返り、また過去最多の7人の女性閣僚を含んでおり、斬新な印象を与えている。レッタ政権成立により、早期の解散・総選挙の可能性は後退した。
- レッタ政権の最優先課題は景気立て直しと、今回の政局混乱の原因ともなった選挙制度の改革である。大連立政権がイタリアに必要な構造改革を推進できる政権となるのか、あるいは総選挙回避のためだけに集結した寄せ集め政権なのか、遠からず試されることになる。レッタ首相は所信表明演説で18か月後に成果が出ていなければ退陣することを示唆し、さまざまな改革を急ぐ方針を示している。

大統領の仲介で大連立政権が成立

イタリアでは2月24、25日の総選挙のあとほぼ2か月、新政権が決まらなかった。同国では新政権は上院と下院の双方から信任される必要があるのだが、下院で過半数の議席を獲得した中道左派陣営が、上院での多数派工作に失敗したのである。中道左派陣営の首相候補であったベルサーニ民主党書記長は、ベルルスコーニ元首相率いる中道右派陣営との連立を拒否し、新興勢力の五つ星運動に協力を求めた。しかし、既成政党批判を身上とする五つ星運動はこの要請には応じず、連立政権交渉は袋小路に追い込まれた。その中で4月18日にナポリターノ大統領の後任選びが実施され、ここで中道左派は中道右派といった選挙協力を結んだ。ところが、中道左派は自陣営の分裂という代償を支払うこととなり、5回の投票を経ても新大統領が決まらない事態となった。ここに至って主要政党はナポリターノ大統領に続投を要請し、それまで続投を拒否していた同大統領も、中道左派と中道右派が協力して新内閣を支持するとの約束を取り付けた上で、大統領続投を承認したとされる。

斬新さを打ち出したレッタ内閣

再選され、影響力を増したナポリターノ大統領が新首相に指名したのは、民主党副書記長であったエンリコ・レッタ氏である。46歳での首相就任はイタリアで戦後3番目に若い。同氏は1990年代に最年少で閣僚となったあと、欧州議会議員を務めた経験もあり、その欧州人脈が期待された側面がある。また、もともと右派陣営に所属していたあと左派陣営に転じており、左派と右派をつなぐ役割も期待されている¹。レッタ氏が提出した21人の閣僚名簿には、中道左派から9人、中道右派から5人が入ったほか、モンティ前首相が率いる中道政党や非政治家からも閣僚が選ばれており、バラエティに富んでいる。経済・財務相にはイタリア中銀の副総裁を務めたファブリツィオ・サッコマンニ氏、外相には元欧州委員のエンマ・ボニーノ氏とベテランを配しているが、他方でイタリアでは珍しい40代、50代も閣僚に起用した。その結果、閣僚の平均年齢は11歳若返り、53歳となった。また、女性閣僚が7人というのもイタリア内閣の新記録である。レッタ政権は4月28日にナポリターノ大統領から承認されたのち、同29日には下院で、同30日には上院で信任され、正式に成立した。

イタリア政局混迷の打開策は、モンティ前政権のようなテクノクラート内閣の指名か、もしくは解散・総選挙かと予想されていたが、レッタ政権誕生で早期の解散・総選挙の可能性は後退した。新政権には中道左派陣営と中道右派陣営の主だった政党、およびモンティ前首相の中道政党が参加しており、下院だけでなく上院でも過半数を有している。すなわち、政権内で合意が成立すればさまざまな改革を実行に移すことのできるチャンスがある。

レッタ政権の課題

とはいえ、政権内の合意形成は簡単には進まないのではないかと懸念される。レッタ政権の最優先課題は、2年近く落ち込んでいる景気を立て直しと、今回の政局混乱の原因となった選挙制度の改革である。レッタ首相は4月29日の所信表明演説で、高失業対策を最優先課題とし、税負担軽減措置で景気のコロ入れと雇用促進を図ることを表明した。具体的には、モンティ政権が導入した不動産課税の6月実施分を撤回し、また7月に予定されているVAT（付加価値税）引き上げを撤回する可能性が言及された。加えて、若年層の雇用を増やした企業に対する減税措置も検討される模様である。これらの減税は中道右派の主張を取り入れたものとみられる。他方で、財政健全路線の維持を主張してきた中道左派や中道に配慮し、これら減税措置は健全財政の枠組みを脅かさないものにするとしている。ただし、具体的な代替財源についてはまだ明らかではない。レッタ首相は選挙制度の改革に加え、議員報酬の削減、政党助成金の見直し、政府組織のリストラを実施すると表明した。これらの措置は、五つ星運動の台頭に象徴されるような政治不信の高まりを解消することを目的としている。それと同時に、この歳出削減策で税収減を補う考えのようだが、議員報酬や政党助成金の削減に関して与党各党の支持を受けられるかは未知数である。

¹ ベルルスコーニ元首相の側近のジャンニ・レッタ氏はおじにあたる。

大連立政権がイタリアに必要な構造改革を推進できる政権となるのか、あるいは総選挙回避のためだけに集結した寄せ集め政権なのか、遠からず試されることになる。レッタ首相は所信表明演説で18か月後に成果が出ていなければ退陣することを示唆しているが、これは低い競争力、硬直的な労働市場、過大な政府債務、強い不信感を抱かれている政治制度などさまざまな問題を抱えるイタリアで、必要な構造改革を急ぐために、先んじて期限を区切ることで左右両陣営を牽制したと考えられる。

EU 政策批判に転じたイタリア政権

ところで、レッタ首相の所信表明演説でクローズアップされたのは、EU の経済政策に対する批判である。これまでのような財政健全化のみを重視する経済政策ではイタリア経済は立ち行かないとして、経済成長や雇用創出にも重点をおいた経済政策への転換を要請した。ただし、イタリアが EU やユーロ圏という存在に否定的になったわけではなく、また、財政健全化の取り組みを真っ向から否定したわけでもない。財政健全化を強力に主張しているのは言わずと知れたドイツだが、レッタ首相は4月30日の上院での信任の直後にそのドイツを訪問してメルケル首相と会談し、会談のあとの記者会見で欧州の成長戦略を求める一方で、財政健全化政策の継続を表明した。これに対してメルケル首相は、イタリアが財政健全化で成果を上げていることを評価した。実はイタリアの財政赤字は2012年はGDP比3.0%、利払いを除くプライマリーバランスは黒字と、ユーロ圏諸国の中で比較的財政が健全である（ただし、公的債務残高は2012年にGDP比127%とユーロ圏で2番目に大きい）。

財政健全化を推進してきたイタリアがEUの経済政策に批判的となったのは、イタリア経済の低迷が長期化しており、そこから脱する道筋が見えてこないためである。ユーロ圏諸国が財政健全化の手綱を少し緩め、景気対策にも力を入れるべきとの意見は、昨年5月のフランスの総選挙以降、徐々に浸透してきている。財政健全化に取り組んでいることが前提条件だが、このところユーロ圏首脳も財政再建に関する時間軸の延長を承認する傾向が見られる。4月のユーロ圏経済相会議では、ポルトガルとアイルランドに対して財政支援の返済期限延長が承認された。また、欧州委員会はこの4月にスペインが財政赤字をGDP比3%以内とする目標達成年を2014年から2016年に2年先延ばしすることを容認した。IMF、OECD、あるいは米国が勧告しているような、景気対策を財政健全化政策よりも重視する政策をユーロ圏諸国が受け入れることは、特にドイツが総選挙を9月に控えておりハードルが高すぎると考えられる。ただ、そのドイツも財政健全化と経済成長はどちらか一方しか実現できない命題ではないとして、その両立を図るべきであるとの見解を示してきており、いくらか譲歩の姿勢が見られる。イタリアの新政権誕生は、EUの経済政策が財政健全化偏重を是正するための一助になると考えられる。